

令和6年度

定期監査報告書

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 8 5 号
令和 7 年 3 月 2 5 日

倉吉市長	広 田 一 恭 様
倉吉市議会議長	福 谷 直 美 様
倉吉市教育委員会教育長	中 田 寛 様
倉吉市選挙管理委員会委員長	牧 尚 志 様
倉吉市公平委員会委員長	福 嶋 千 寿 子 様
倉吉市農業委員会会長	山 脇 優 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 近 藤 一 重

倉吉市監査委員 藤 井 隆 弘

令和 6 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定による令和 6 年度定期監査を、倉吉市監査基準に準拠して実施したので、同条第 9 項の規定により監査の結果に関する報告を次のとおり決定したので提出します。

目 次

第1 監査の概要	1
第2 事業事務の概要	2
1 事務又は事業等の概要	
総務部	2
(総務課・企画課・情報政策課・防災安全課・職員課・財政課・関金支所 ・検査専門監)	
市民生活部	6
(市民課・税務課・地域づくり支援課・人権政策課・環境課)	
経済観光部	8
(農林課・しごと定住促進課・観光交流課・文化財課)	
健康福祉部	10
(福祉課・子ども家庭課・保険年金課・長寿社会課・健康推進課)	
建設部	14
(管理計画課・建設課・地域整備課・建築住宅課)	
教育委員会事務局	17
(教育総務課・学校教育課・社会教育課・学校給食センター・博物館 ・図書館)	
上下水道局	20
(業務課・工務課)	
会計課	22
議会事務局	22
選挙管理委員会事務局	22
監査委員事務局	22
公平委員会	22
農業委員会事務局	22
2 監査対象部局と職員数	24
第3 監査の結果	26
税外収入状況	29

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 百分率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和6年度（4月1日から9月30日）における財務に関する事務事業の執行状況、委託料、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費、負担金補助及び交付金等について実施した。

2 監査の目的と範囲

倉吉市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効果的な実施を確保し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資するため、全課について予算執行事務、収入事務、支出事務、財産管理事務を範囲とする。

3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の対象に係るリスク（組織目標の達成を阻害する要因）を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、その組織及び運営の合理化に努めているかを効果的かつ効率的に監査を実施する。

4 監査の実施内容

監査は、市行政組織上の全ての課及び同等以上の事務局からあらかじめ必要な資料の提出を求め、照合、検査等するとともに、関係法規・予算等に基づき適正に執行されているかどうかについて、各担当職員の説明を聴取して実施した。

5 監査の期間

総務部（総務課・企画課・情報政策課・防災安全課・職員課・ 関金支所・検査専門監）	令和7年	1月31日
（財政課）	令和6年	12月25日
市民生活部（市民課・税務課・地域づくり支援課・ 人権政策課・環境課）	令和7年	1月15日
経済観光部（農林課・しごと定住促進課・観光交流課・ 文化財課）	令和7年	1月7日
健康福祉部（福祉課・子ども家庭課・保険年金課・ 長寿社会課・健康推進課）	令和7年	1月9日
建設部（管理計画課・建設課・地域整備課・建築住宅課）	令和7年	2月6日
教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課・社会教育課・ 学校給食センター・博物館・図書館）	令和7年	1月29日
上下水道局（業務課・工務課）	令和6年	12月25日
会計課	令和6年	12月25日
議会事務局	令和6年	12月25日
選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・公平委員会	令和6年	12月25日
農業委員会事務局	令和6年	12月25日

第2 事業事務の概要

1 事務又は事業等の概要

総務部

総務課

主な業務は、庁舎等管理、文書広報、広域連合負担金等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	57,864	22,183	38.3
	文書広報費	12,958	2,730	21.1
	諸費	73,525	31,902	43.4
災害復旧費	総務施設災害復旧費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、庁舎管理光熱水費 6,760 千円、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 5,534 千円等、諸費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(管理費) 31,146 千円等である。

企画課

主な業務は、秘書、広報公聴、市誌編纂事業、企画政策推進、倉吉未来中心周辺環境整備事業、地方創生推進事業、美術館賑わい創出事業、総合交通対策等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	10,248	5,802	56.6
	文書広報費	35,938	10,056	28.0
	企画費	789,966	94,141	11.9
	〃(繰越明許)	19,481	19,481	100.0
	交通対策費	283,101	6,767	2.4
	統計調査総務費	160	0	0.0
	経済統計調査費	8,013	49	0.6
	教育統計調査費	18	9	50.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、鳥取県市長会費 2,252 千円、文書広報費では、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 3,024 千円、市報等印刷製本費 3,956 千円、市報等発送業務委託料 1,373 千円、企画費では、倉吉パークスクエア集いの森(仮称)整備工事設計業務 4,386 千円、倉吉パークスクエア集いの森(仮称)整備等工事 86,280 千円、企画費(繰越明許)では倉吉パークスクエア集いの森(仮称)整備工事設計業務 19,481 千円、交通対策費では、公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金 2,950 千円等である。

情報政策課

主な業務は、電算業務、行政情報システム管理、DX推進等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	258,655	50,406	19.5
	企画費	18,206	2,634	14.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、手数料 11,159 千円、基幹業務システムサポート保守業務 6,600 千円、システム等機械借上料 22,903 千円等である。

防災安全課

主な業務は、常備消防事業、非常備消防、消防施設整備、災害対策、防災行政無線維持管理事業、防災行政無線更新事業、マンホールトイレ整備事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	交通対策費	4,257	504	11.8
	諸費	989	934	94.5
民生費	社会福祉総務費	600	0	0.0
	災害救助費	503	100	19.9
消防費	常備消防費	724,955	362,475	50.0
	非常備消防費	78,276	35,423	45.3
	消防施設費	42,001	181	0.4
	水防費	447	96	21.5
	災害対策費	1,186,453	249,041	21.0
諸支出金	災害援護費	300	0	0.0

支出済額のうち主なものは、常備消防費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(消防費・消防庁舎建設費) 362,475 千円、非常備消防費では、消防団退職報償費 20,291 千円、消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 10,713 千円、災害対策費では、倉吉市防災行政無線更新工事(部分) 206,740 千円等である。

職員課

主な業務は、職員管理、人事管理等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費のうち職員管理費	112,812	50,615	44.9
	人事管理費	33,089	6,336	19.1
	財産管理費	5	1	16.4

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費の会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 50,615 千円等である。

人件費は次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	予算現額	支出済額	執行率
給料	1,503,017	742,098	49.4
職員手当等	956,799	418,422	43.7
共済費	496,870	255,310	51.4
計	2,956,686	1,415,830	47.9

(9月末現在)

財政課

主な業務は、予算編成及び執行管理、市有財産管理、財産区財産管理、駐車場の管理運営等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財政管理費	12,980	5,177	39.9
	財産管理費	311,263	10,718	3.4
	諸費	900	900	100.0
公債費	元金	2,689,746	1,369,450	50.9
	利子	134,595	58,870	43.7
予備費	予備費	10,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、財産管理費では、自賠責保険・建物保険料等(各種保険料)9,648千円、公債費(元金・利子)の1,428,319千円等である。

(土地取得事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
土地取得事業費	土地取得事業費	1,000	0	0.0
諸支出金	繰出金	1	0	46.2

(9月末現在)

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
駐車場費	駐車場費	9,250	297	3.2
予備費	予備費	200	0	0.0

(9月末現在)

(高城財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	2,436	340	14.0
予備費	予備費	50	0	0.0

(9月末現在)

(小鴨財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	8	1	12.5
予備費	予備費	1,793	0	0.0

(9月末現在)

(北谷財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	1	0	0.0
予備費	予備費	892	0	0.0

(9月末現在)

(上北条財産区特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	1	0	0.0
諸支出金	繰出金	900	0	0.0
予備費	予備費	7,852	0	0.0

(9月末現在)

関金支所

主な業務は、関金支所庁舎・総合文化センター管理、情報通信設備維持管理、関金エリア施設維持管理、温泉配湯事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	49,973	21,377	42.8
	戸籍住民基本台帳費	157	59	37.7

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 8,891 千円、庁舎光熱水費 2,996 千円等である。

(温泉配湯事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
維持管理費	施設管理費	5,802	2,392	41.2
予備費	予備費	100	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、施設管理費の光熱水費 1,438 千円等である。

検査専門監

主な業務は、工事検査等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	675	0	0.0

(9月末現在)

市民生活部

市民課

主な業務は、第2庁舎管理、郵送管理、戸籍住民登録事務、個人番号制度事務等である。
(一般会計) (単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	61,328	23,738	38.7
	戸籍住民基本台帳費	84,092	22,864	27.2
	〃 (繰越明許)	23,449	0	0.0
	人口統計調査費	84	30	35.7
民生費	児童福祉総務費	1,800	620	34.4
土木費	道路橋梁総務費	29	27	94.4

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、第2庁舎光熱水費4,041千円、通信運搬費(後納郵便料・運送料等)6,541千円、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費7,767千円、戸籍住民基本台帳費では、会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費8,954千円、戸籍総合システムサービス利用料等4,974千円等である。

税務課

主な業務は、市税の賦課徴収等である。
(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	諸費	168,573	22,655	13.4
	税務総務費	15,112	7,410	49.0
	賦課徴収費	73,316	40,981	55.9

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、諸費では、市税還付金、還付加算金及び国県補助金返還金22,655千円、税務総務費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(固定資産審査事務費・滞納整理費)7,410千円、賦課徴収費では、通信運搬費6,935千円、定額減税対応システム改修業務9,956千円等である。

地域づくり支援課

主な業務は、元気の出る地域づくり支援、集落支援員活用事業、コミュニティセンター管理、自治公民館活動推進、コミュニティ推進事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	2	0	3.7
	企画費	259,966	161,042	61.9
	諸費	67,795	51,248	75.6

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、地域活動支援員設置業務 106,391 千円、コミュニティセンター指定管理業務 26,878 千円、元気の出る地域づくり支援事業費交付金 19,812 千円、諸費では、自治公民館市民協働活動支援金 18,342 千円、コミュニティ助成事業費補助金 21,900 千円等である。

人権政策課

主な業務は、人権文化センター運営（5センター）、男女共同参画の推進、人権啓発推進等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民 生 費	社会福祉総務費	966	139	14.4
	人権文化センター費	68,397	29,789	43.6
	人権啓発費	11,038	6,960	63.1

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、人権文化センター費の人権文化センター（5センター）会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・旅費 24,579 千円、人権啓発費では、人権啓発委託料 3,053 千円等である。

環境課

主な業務は、環境衛生、市民町内清掃支援、地球温暖化対策推進、塵芥処理、廃棄物減量等推進、し尿処理、専用水道・小規模水道等維持管理等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛 生 費	保健衛生総務費	2,147	561	26.1
	予 防 費	475	0	0.0
	環 境 衛 生 費	70,403	29,074	41.3
	公 害 対 策 費	5,160	113	2.2
	清 掃 総 務 費	703	80	11.4
	塵 芥 処 理 費	675,179	317,863	47.1
	し 尿 処 理 費	79,368	37,456	47.2
	そ の 他 水 道 費	13,431	2,700	20.1

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、環境衛生費では、生活排水溝清掃土砂運搬委託 6,274 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（火葬場費）15,078 千円、塵芥処理費では、一般廃棄物（ごみ）収集及び運搬業務委託料 87,074 千円、資源ごみ回収業務委託料 16,570 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（ごみ処理費・ごみ処理建設費・最終処分場建設費）203,097 千円、し尿処理費では、一般廃棄物（し尿）の収集及び運搬業務委託料 6,207 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（クリーンセンター運営費・し尿処理場施設建設費）31,140 千円等である。

経済観光部

農林課

主な業務は担い手規模拡大促進事業、鳥獣被害総合対策事業、集落営農体制強化支援事業、親元就農促進支援交付金事業、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業、がんばる地域プラン事業、スマート農業社会実装促進事業、新規就農者育成総合対策事業、戦略的スーパー園芸団地整備事業、多面的機能支払交付金事業、農地を守る直接支払、地籍調査、造林、緊急間伐、森林境界明確化事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	49,745	1	0.0
農林水産業費	農業総務費	8,144	4,394	54.0
	農業振興費	183,029	21,811	11.9
	〃 (繰越明許)	43,868	148	0.3
	畜産業費	10,753	105	1.0
	農地費	244,281	81,248	33.3
	〃 (繰越明許)	43,956	12,933	29.4
	林業総務費	35	35	99.1
	林業振興費	84,782	320	0.4
	市行造林事業費	3,395	79	2.3
	水産業振興費	10,428	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、農業総務費では、農村環境改善センター指定管理料2,631千円、農業振興費では、鳥獣被害総合対策事業報償金5,213千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金2,346千円、農業次世代人材投資資金2,453千円、経営開始資金補助金3,000千円、農地費では、多面的機能支払交付金80,627千円、農地費(繰越明許)では、地籍調査事業測量業務9,900千円等である。

しごと定住促進課

主な業務は、ふるさと納税、定住対策事業、勤労者福祉、商工業振興、企業誘致、金融対策、商店街等活性化、【震災関連】特別金融支援事業、災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)、中心市街地活性化推進事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	1,127,365	67,129	6.0
	企画費	55,194	17,908	32.4
	〃 (繰越明許)	58,493	56,322	96.3
労働費	労働諸費	150,010	150,000	100.0
商工費	商工総務費	1,090	628	57.6
	商工業振興費	3,652,262	2,546,299	69.7
	〃 (繰越明許)	316,956	31,328	9.9

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、財産管理費では、ふるさと納税返礼品等 41,032 千円、ふるさと納税広告料 12,450 千円、企画費では、移住定住者住宅取得支援補助金 8,361 千円、企画費（繰越明許）では、商店街等DX化推進事業実施事務委託 53,986 千円、労働諸費では、中国労働金庫貸付金 150,000 千円、商工業振興費では、河北町貸工場整備工事 247,290 千円、西倉吉工業団地整備工事（3工区）（前金）32,910 千円、企業立地促進補助金 30,000 千円、特別金融対策資金貸付金 2,088,470 千円、災害等緊急対策資金貸付金 78,094 千円、新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金 43,832 千円、商工業振興費（繰越明許）では、西倉吉工業団地整備工事（2工区）（前金）30,800 千円等である。

観光交流課

主な業務は、倉吉未来中心管理運営委託、スポーツ活動振興、観光一般、飲食・物販施設管理、観光施設維持管理事業、観光関連団体助成事業、地域資源観光活用事業（関金地区）、周遊滞在型観光地創造事業、旧グリーンスコアレセきがね再生事業等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	2	0	0.6
	企画費	128,624	63,964	49.7
商工費	観光費	1,225,263	93,250	7.6
	〃（繰越明許）	5,000	0	0.0

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、企画費では、倉吉未来中心管理運営委託 30,170 千円、ねんりんピックはばたけ鳥取 2024 倉吉市実行委員会負担金 19,532 千円、観光費では、倉吉春まつり運営委託業務 5,031 千円、飲食・物販施設管理光熱水費 5,087 千円、せきがね湯命館及び関金都市交流センター指定管理料 19,000 千円、倉吉観光マウス協会運営費補助金 20,321 千円、関金温泉観光コンシェルジュ業務委託 6,816 千円等である。

文化財課

主な業務は、市内遺跡分布調査、史跡維持管理、伝統的建造物群保存地区保存事業、史跡大御堂廃寺跡整備事業等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	文化事業費	294,031	106,609	36.3
	〃（繰越明許）	3,630	3,622	99.8

（9月末現在）

支出済額のうち主なものは、文化事業費では、倉吉淀屋維持管理事業 3,100 千円、伝統的建造物群保存事業補助金 2件 9,218 千円、史跡大御堂廃寺跡整備工事 2件（前金）80,650 千円、会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 7,449 千円、文化事業費（繰越明許）では、保護文化財小川家住宅（清和軒）保存修理事業 3,622 千円等である。

健康福祉部

福祉課

主な業務は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業、社会福祉事業団体助成、法外扶助、特別障害者手当等給付、自立支援制度管理、生活困窮者自立支援、重層的支援体制整備事業、自立支援給付事業、地域生活支援事業、身体障害者更生医療・補装具給付事業、障がい者等交通費助成、生活保護、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費	582,500	422,594	72.5
	〃 (繰越明許)	79,880	25,202	31.6
民生費	社会福祉総務費	191,430	107,002	55.9
	障がい者福祉費	1,776,350	701,655	39.5
	扶助費(生活保護)	1,063,851	455,978	42.9

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、低所得者支援及び定額減税補足給付金 418,450 千円、企画費(繰越明許)では、低所得者支援及び定額減税補足給付金 20,240 千円、社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金 41,849 千円、光熱費助成費 14,840 千円、特別障害者手当 9,367 千円、生活困窮者自立支援事業委託料 11,163 千円、障がい者福祉費では、障がい者自立支援給付費 646,419 千円、障がい者地域生活支援給付費 18,356 千円、身体障害者更生医療・補装具給付費 23,624 千円、扶助費(生活保護)では、生活保護費 448,988 千円等である。

子ども家庭課

主な業務は、児童福祉総務、児童手当・児童扶養手当給付、児童健全育成、障がい児支援給付事業、子育て支援事業、公立放課後児童クラブ運営、保育所運営、病児保育事業、幼児教育・保育利用者負担無償化事業、公立児童館運営、妊産婦・乳幼児健康診査、乳幼児集団健康診査、出産・子育て応援給付金給付事業、個別予防接種等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民生費	女性保護費	3,462	1,661	48.0
	児童福祉総務費	1,748,155	633,800	36.3
	保育所費	2,284,627	893,057	39.1
	〃 (繰越明許)	9,555	0	0.0
	児童館費	87,971	35,410	40.3
	母子福祉費	8,718	2,254	25.9
	児童福祉施設費	640	293	45.7
	家庭児童相談室費	6,879	1,913	27.8
衛生費	保健衛生総務費	108,451	31,759	29.3
	予防費	132,901	42,312	31.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、児童福祉総務費では、母子生活支援施設措置委託料 34,059 千円、児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料 18,600 千円、児童手当 201,255 千円、児

童扶養手当 117,015 千円、放課後児童健全育成事業委託料 88,500 千円、障害児通所給付費等 93,414 千円、公立放課後児童クラブ会計年度任用職員報酬、職員手当等、旅費 45,224 千円、保育所費では、会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費 126,207 千円、保育所運営費委託料 375,753 千円、認定子ども園施設型給付費負担金 343,112 千円、病児・病後児保育事業委託料 11,440 千円、児童館費では、会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 31,502 千円、保健衛生総務費では、妊産婦、乳幼児健康診査・新生児聴覚検査委託料 11,780 千円、出産・子育て応援給付金 10,500 千円、予防費では、個別予防接種委託料 40,458 千円等である。

保険年金課

主な業務は、国民健康保険事業、国民年金事業、高齢者医療一般、特別医療、後期高齢者医療事業である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民 生 費	社会福祉総務費	414,605	0	0.0
	国民年金費	1,913	30	1.6
	老人福祉費	926,222	334,004	36.1
	医療助成費	351,291	159,093	45.3

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、老人福祉費では、鳥取県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 320,652 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 13,352 千円、医療助成費では、特別医療扶助費 152,218 千円等である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	154,345	29,904	19.4
保険給付費	保険給付費	3,607,144	1,477,865	41.0
国民健康保険事業費納付金	国民健康保険事業費納付金	1,033,338	258,334	25.0
保健事業費	保健事業費	58,391	11,189	19.2
予備費	予備費	27,746	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、総務管理費では、鳥取中部ふるさと広域連合滞納整理費負担金 9,147 千円、保険給付費では、一般被保険者療養給付費（診療報酬）1,221,368 千円、一般被保険者高額療養費 245,609 千円、国民健康保険事業費納付金では、医療給付納付金 157,566 千円、後期高齢者支援金等納付金 76,882 千円、介護納付金 23,885 千円等である。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	26,365	5,945	22.5
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	844,818	256,332	30.3
保健事業費	保健事業費	12,742	3,725	29.2
予備費	予備費	2,599	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金 256,332 千円等である。

長寿社会課

主な業務は、伯耆しあわせの郷管理運営委託、老人福祉一般、養護老人ホーム措置、敬老事業及び敬老の日記念、シルバー人材センター補助、高齢者生活福祉センター管理運営委託、重層的支援体制整備事業、地域医療介護総合確保基金事業、介護保険事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民生費	社会福祉総務費	77,776	26,302	33.8
	老人福祉費	1,184,072	164,154	13.9
	〃 (繰越明許)	78,366	78,366	100.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、社会福祉総務費では、伯耆しあわせの郷指定管理料 25,500 千円、老人福祉費では、養護老人ホーム入所委託料 75,839 千円、敬老事業費補助金 9,269 千円、シルバー人材センター補助金 5,000 千円、高齢者生活福祉センター指定管理料 4,297 千円、重層的支援体制整備事業委託料 57,739 千円、老人福祉費(繰越明許)では、地域医療介護総合確保基金事業(介護分)補助金 78,366 千円等である。

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	7,814	2,035	26.0
	徴収費	20,538	1,933	9.4
	介護認定審査会費	45,166	19,140	42.4
	いきいき長寿社会推進協議会費	70	0	0.0
	趣旨普及費	712	556	78.0
保険給付費	介護サービス等諸費	4,674,125	1,833,605	39.2
	介護予防サービス等諸費	226,760	98,063	43.2
	その他諸費	6,302	2,518	40.0
	高額介護サービス等費	171,520	73,298	42.7
	特定入所者介護サービス等費	113,179	42,156	37.2
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	158,479	64,493	40.7
	包括的支援事業・任意事業費	54,653	16,768	30.7
基金積立金	基金積立金	24	1	5.9
諸支出金	償還金及び還付加算金	62,324	44,228	71.0
	繰出金	28,564	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、介護サービス等諸費では、居宅介護サービス給付費 667,449 千円、地域密着型居宅介護サービス給付費 447,889 千円、施設介護サービス給付費 641,047 千円、居宅介護サービス計画給付費 72,975 千円、介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 73,269 千円、高額介護サービス等費では、高額介護サービス費 58,401 千円、特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス費 42,156 千円、介護予防・日

常生活支援総合事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費 52,988 千円等である。

健康推進課

主な業務は、保健衛生一般、インフルエンザ等接種、がん検診等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	32,228	15,978	49.6
	感 染 症 予 防 費	151	0	0.0
	予 防 費	175,232	3,107	1.8
	〃 (繰越明許)	6,166	2,314	37.5
	健 康 増 進 費	118,015	29,340	24.9

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、保健衛生総務費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(休日・夜間診療)7,086 千円、健康増進費では、がん検診委託料 22,452 千円等である。

建設部

管理計画課

主な業務は、道路橋梁総務（管理）、県道改良事業費地元負担金（街路事業）、打吹公園管理、公園管理事業、都市公園管理、公園施設長寿命化対策支援事業等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
土 木 費	道 路 橋 梁 総 務 費	11,307	1,032	9.1
	道 路 維 持 費	829	0	0.0
	都 市 計 画 総 務 費	32,499	3,863	11.9
	〃（繰越明許）	21,026	0	0.0
	公 園 費	72,133	35,487	49.2
	〃（繰越明許）	19,000	18,995	100.0

（9月末現在）

支出済額の主なものは、都市計画総務費では、電子入札システムサービス提供業務 2,228 千円、公園費では、会計年度任用職員（公園管理人 5 人）報酬、職員手当等、共済費、旅費 8,191 千円、植栽管理委託料 3,204 千円、公園管理委託業務（63 団体）3,639 千円、公園清掃等委託料 4,029 千円、大平山公園多目的広場整備工事 2,897 千円、公園費（繰越明許）では、令和 5 年度公園施設長寿命化計画策定業務 18,995 千円等である。

建設課

主な業務は、単県斜面崩壊復旧事業、道路橋梁総務（建設）、除雪対策、道路維持（建設）、一般道路新設改良、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）、一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）、道路更新防災等対策事業（道路メンテナンス補助金）、河川総務及び維持、小規模急傾斜地崩壊対策、公共土木補助災害復旧、公共土木単独災害復旧、公共土木施設単独災害復旧事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農林水産業費	林業振興費	10,000	0	0.0
	〃 (繰越明許)	13,120	13,118	100.0
土木費	土木総務費	382	291	76.1
	道路橋梁総務費	75,127	6,765	9.0
	道路維持費	177,635	23,352	13.1
	道路新設改良費	562,785	94,776	16.8
	〃 (繰越明許)	134,822	61,104	45.3
	橋梁維持費	1,000	440	44.0
	河川総務費	207,640	67,876	32.7
	〃 (繰越明許)	133,500	121,024	90.7
	砂防費	860	0	0.0
〃 (繰越明許)	19,820	19,535	98.6	
災害復旧費	公共土木施設補助災害復旧費	38,613	0	0.0
	公共土木施設単独災害復旧費	23,600	58	0.2
	〃 (繰越明許)	2,500	1,870	74.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、林業振興費（繰越明許）では、令和5年度長谷地区単県斜面崩壊復旧工事13,118千円、道路維持費では、市道等修繕料9,088千円、道路新設改良費では、市道幸町下田中町線舗装修繕工事（前金）8,220千円、市道東巖城町駄経寺町線改良工事（前金）24,150千円、大塚橋橋梁補修工事（2工区）（前金）31,780千円、道路新設改良費（繰越明許）では、令和5年度市道東巖城町駄経寺町線改良工事50,190千円、河川総務費では、普通河川志村川護岸整備工事（前金）29,260千円、普通河川般若川護岸整備工事（前金）17,680千円、普通河川汗干川護岸整備工事（前金）14,520千円、河川総務費（繰越明許）では、令和5年度普通河川般若川護岸整備工事45,510千円、令和5年度普通河川志村川護岸整備工事75,514千円、砂防費（繰越明許）では、令和5年度広栄町地区小規模急傾斜地崩壊対策工事19,452千円等である。

地域整備課

主な業務は、土地改良、農業農村整備事業、農道維持管理、林道維持管理、森林基幹道整備、農林水産業補助災害復旧、農林水産業単独災害復旧、農林水産業施設補助災害復旧事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農 林 水 産 業 費	農 地 費	83,430	11,527	13.8
	〃 (繰越明許)	6,939	0	0.0
	農道整備事業費	39,796	20,048	50.4
	林業振興費	42,067	3,431	8.2
	〃 (繰越明許)	13,651	0	0.0
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 補 助 災 害 復 旧 費	80,000	0	0.0
	〃 (繰越明許)	133,799	26,785	20.0
	農 林 水 産 業 施 設 単 独 災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0
	〃 (繰越明許)	6,352	1,047	16.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、農地費では、農業用施設補修用機械借上 4,978 千円、農業用施設補修用資材支給 3,816 千円、農道整備事業費では、市管理農道管理業務委託料 19,432 千円、農林水産業施設補助災害復旧費(繰越明許)では、令和 5 年災農地・農業用施設災害復旧工事 24,602 千円等である。

建築住宅課

主な業務は、建築指導、空き家対策、市営住宅等維持管理、地域住宅計画事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
土 木 費	建 築 指 導 費	81,781	19,884	24.3
	住 宅 管 理 費	57,086	17,823	31.2
	住 宅 建 設 費	426,485	190,312	44.6
	〃 (繰越明許)	2,640	2,640	100.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、建築指導費では、空き家対策除却支援事業補助金 9,812 千円、震災に強いまちづくり促進事業補助金 5,061 千円、住宅管理費では、市営住宅エレベーター保守点検業務 2,349 千円、市営住宅の管理代行事務等事務委託業務 10,036 千円、住宅建設費では、市営長坂新町住宅建替事業(前金) 176,810 千円、市営長坂新町住宅等建替事業に係る土地売買 7,244 千円、市営長坂新町住宅等建替事業に係る物件補償 4,625 千円、住宅建設費(繰越明許)では、市営余戸谷町住宅進入路整備に伴う用地測量調査業務 2,640 千円等である。

教育委員会事務局

教育総務課

主な業務は、小・中学校運営、小・中学校教材整備、小・中学校就学援助等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	5,957	1	0.0
教育費	教育委員会費	2,364	1,185	50.1
	事務局費	73,773	32,786	44.4
	学校管理費(小学校)	182,564	63,899	35.0
	〃(繰越明許)	93,512	34,114	36.5
	教育振興費(小学校)	32,527	10,310	31.7
	学校管理費(中学校)	239,635	64,858	27.1
	教育振興費(中学校)	29,723	12,377	41.6
災害復旧費	教育施設災害復旧費	2,000	0	0.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、事務局費では、会計年度任用職員(学校主事15人ほか)報酬、職員手当等、共済費、旅費25,826千円、高校生等通学費補助金3,175千円、学校管理費(小学校)では、学校施設維持管理需用費(消耗品費・光熱水費・修繕費等)30,992千円、スクールバス運行管理業務委託7,470千円、LPG対応ワゴン車両購入5,020千円、学校管理費(小学校)(繰越明許)では、久米小学校統合校舎他改修工事(前金)30,880千円、教育振興費(小学校)では、機械借上料(情報機器整備等)6,090千円、要準要保護児童就学援助費3,502千円、学校管理費(中学校)では、学校施設維持管理需用費(光熱水費・修繕費等)19,285千円、中学校校舎等LED照明器具設置工事設計業務10,032千円、中学校校舎等LED照明器具設置工事(前金)25,030千円、教育振興費(中学校)では、要準要保護生徒就学援助費6,004千円等である。

小学校

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	学校管理費	17,165	6,465	37.7
	教育振興費	23,503	11,234	47.8

(9月末現在)

中学校

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	学校管理費	9,989	3,855	38.6
	教育振興費	14,079	6,748	47.9

(9月末現在)

学校教育課

主な業務は、元気はつらつプラン、小・中学校の運営、語学指導等外国青年招致等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	事 務 局 費	82,705	30,575	37.0
	学校管理費 (小学校)	75,906	48,099	63.4
	教育振興費 (小学校)	9,083	2,505	27.6
	学校管理費 (中学校)	28,212	7,739	27.4
	教育振興費 (中学校)	50,967	22,858	44.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、事務局費では、元気はつらつプラン会計年度任用職員（教員補助 20 人）報酬、職員手当等、共済費、旅費 17,771 千円、鳥取県中部子ども支援センター負担金 5,505 千円、学校管理費（小学校）では、会計年度任用職員（情報教育指導員 1 人、学校図書館司書 10 人）報酬、職員手当等、共済費、旅費 17,153 千円、教師用指導書・教科書購入等消耗品費 30,709 千円、学校管理費（中学校）では、会計年度任用職員（学校図書館司書 5 人）報酬、職員手当等、共済費、旅費 7,737 千円、教育振興費（中学校）では、会計年度任用職員（英語指導助手 5 人）報酬、共済費、旅費 8,435 千円等である。

社会教育課

主な業務は、体育施設維持管理、体育施設管理運営等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	2,031	820	40.4
	成 人 教 育 費	704	390	55.4
	生 涯 学 習 費	7,140	2,624	36.8
	保 健 体 育 総 務 費	11,673	6,520	55.9
	体 育 施 設 費	146,396	63,317	43.3
	〃 (繰越明許)	104,860	62,350	59.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、保健体育総務費では、市体育協会補助金 2,000 千円、体育施設費では、体育施設等指定管理料 37,750 千円、市営温水プール指定管理料 25,400 千円、体育施設費（繰越明許）では、市営温水プールヒートポンプ取替工事設計監理業務 3,310 千円、市営温水プールヒートポンプ取替工事（部分）59,040 千円等である。

学校給食センター

主な業務は、学校給食調理（1日約 3,700 食）である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	学校給食センター費	425,887	153,836	36.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、学校給食センター費の学校給食賄材料費 86,791 千円、光熱水費 7,065 千円、市立学校給食センター調理等業務 37,125 千円、学校給食輸送委託料 13,956 千円等である。

博物館

主な業務は、博物館・歴史民俗資料館維持管理、特別展「椿絵展」、特別展「大御堂廃寺展」等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	2	0	0.7
教育費	文化事業費	2,015	1,206	59.9
	博物館費	70,525	23,129	32.8
	歴史民俗資料館費	5,820	1,854	31.8

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、博物館費の会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費 7,078 千円、光熱水費 5,853 千円、椿絵展展示・撤収業務 2,207 千円等である。

図書館

主な業務は、図書館運営、パークスクエア管理、交流プラザ総務管理等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	図書館費	330,406	77,836	23.6

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、図書館費の会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費(図書館司書ほか 18 人) 28,684 千円、交流プラザ光熱水費 6,601 千円、図書購入費 3,074 千円、パークスクエア照明設備 LED 化改修工事(前金) 21,200 千円等である。

上下水道局

業務課・工務課

主な業務は、水道料金及び下水道使用料の賦課徴収並びに水道施設、下水道施設及び集落排水施設の整備及び維持管理である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛生費	上水道費	6,478	3,239	50.0
	簡易水道費	65,959	38,609	58.5
農林水産業費	農地費	362,471	253,730	70.0
	林業総務費	2,486	1,740	70.0
土木費	都市計画総務費	649,777	454,844	70.0

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、簡易水道費では、簡易水道事業補助金 38,609 千円、農地費では、農業集落排水事業補助金 167,414 千円、農業集落排水事業出資金 86,316 千円、都市計画総務費では、雨水処理負担金 120,687 千円、公共下水道事業補助金 291,866 千円、公共下水道事業出資金 42,291 千円等である。

(水道事業会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	執行済額	執行率
水道事業費用	営業費用	756,489	288,198	38.1
	営業外費用	46,799	16,222	34.7
	特別損失	2,650	564	21.3
	予備費	1,000	0	0.0
資本的支出	建設改良費	630,618	43,257	6.9
	〃 (繰越)	114,111	47,071	41.3
	企業債償還金	204,291	101,661	49.8
	予備費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

執行済額のうち主なものは、営業費用では、職員給料・手当等・法定福利費 55,942 千円、動力費(水源地、配水池電気料金) 28,013 千円、水道事業及び下水道事業包括的業務委託 14,629 千円、減価償却費 159,672 千円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 16,222 千円、建設改良費では、職員給料・手当等・法定福利費 16,713 千円、建設改良費(繰越)では、笹ヶ平水系新水源開発に伴う掘削調査業務 47,071 千円、企業債償還金では、企業債償還金 101,661 千円等である。

(下水道事業会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業費用	営業費用	2,191,319	963,164	44.0
	〃 (繰越)	11,826	11,826	100.0
	営業外費用	193,637	92,546	47.8
	特別損失	2,700	831	30.8
	予備費	1,000	0	0.0
資本的支出	建設改良費	1,167,399	49,492	4.2
	〃 (繰越)	312,927	72,439	23.1
	企業債償還金	1,667,057	843,034	50.6
	予備費	1,000	0	0.0

(9月末現在)

執行済額のうち主なものは、営業費用では、職員給料・手当等・法定福利費 33,754 千円、動力費（ポンプ場、処理場電気料金）9,201 千円、水道事業及び下水道事業包括的業務委託 12,593 千円、下米積地区処理施設外上澄水排出装置修繕業務 17,270 千円、流域下水道管理運営費負担金 205,407 千円、減価償却費 638,460 千円、営業費用（繰越明許）では、令和 5 年度流域関連公共下水道事業計画変更業務 11,826 千円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 92,546 千円、建設改良費では、職員給料・手当等・法定福利費 19,930 千円、西倉吉枝線外工事№.2 10,803 千円、建設改良費（繰越）では、令和 5 年度西倉吉排水区測量・土質調査業務 20,151 千円、令和 5 年度国道 313 号（倉吉関金道路）改良工事に伴う下水道管移設工事 25,680 千円、企業債償還金では、企業債償還金 843,034 千円等である。

会計課

主な業務は、現金・物品の出納及び保管等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	会計管理費	16,121	3,297	20.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、出納事務手数料 2,968 千円等である。

議会事務局

主な業務は、市議会に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	議会費	158,916	85,271	53.7

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、議会費の議員報酬、手当、共済費 75,625 千円等である。

選挙管理委員会事務局

主な業務は、選挙に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	選挙管理委員会費	5,492	851	15.5
	選挙啓発費	601	462	76.9

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、選挙管理委員会費の委員報酬 662 千円等である。

監査委員事務局

主な業務は、監査に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	監査委員費	2,437	1,157	47.5

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、監査委員費の委員報酬 1,015 千円等である。

公平委員会

主な業務は、職員の勤務条件の措置要求及び不利益処分に関する審査請求等の審査に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	公平委員会費	1,375	741	53.9

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、公平委員会費の委員報酬 416 千円等である。

農業委員会事務局

主な業務は、農業委員会に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農林水産業費	農業委員会費	21,582	8,447	39.1

(9月末現在)

支出済額のうち主なものは、農業委員会費の農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 5,262千円等である。

2 監査対象部局と職員数

(1) 部署別及び職種別の直近の人員数（令和6年9月30日現在）

総務部

(単位：名)

区分	総務部	総務課	検査専門監	企画課	情報政策課	防災安全課	職員課
本務職員	1	7	1	10	4	5	11
再任用職員				1			1
会計年度任用職員		6		7	1	2	

財政課	関金支所
9	3
	1
1	6

市民生活部

区分	市民生活部	市民課	税務課	地域づくり支援課	人権政策課	環境課
本務職員	1	12	21	8	6	6
再任用職員		3				1
会計年度任用職員		14	5	1	16	2

経済観光部

区分	経済観光部	農林課	しごと定住促進課	観光交流課	文化財課
本務職員	1	15	8	12	11
再任用職員				2	
会計年度任用職員		3	6	7	35

健康福祉部

区分	健康福祉部	福祉課	子ども家庭課	保険年金課	長寿社会課	健康推進課
本務職員	1	20	80	16	10	10
再任用職員					1	1
会計年度任用職員		13	165	4	15	5

建設部

区分	建設部	管理計画課	建設課	地域整備課	建築住宅課
本務職員	1	11	12	6	10
再任用職員					1
会計年度任用職員		7	6	1	4

教育委員会事務局

区分	教育委員会	教育総務課	学校教育課	社会教育課	学校給食センター	博物館	図書館
本務職員	1	8	7	6	3	5	5
再任用職員				1	1		
任期付職員						1	
会計年度任用職員		17	52	1	1	5	18

上下水道局

区 分	上下水道局	業務課	工務課
本務職員	1	10	28
再任用職員			1
会計年度任用職員			4

会計課

区 分	会計課
本務職員	4
再任用職員	1
会計年度任用職員	2

議会事務局

区 分	議会事務局
本務職員	5
再任用職員	
会計年度任用職員	

行政委員会事務局

区 分	選挙管理 委員会事務局	監査委員事務局	公平委員会
本務職員	1	2	1
再任用職員			
会計年度任用職員			

農業委員会事務局

区 分	農業委員会 事務局
本務職員	4
再任用職員	
会計年度任用職員	1

第3 監査の結果

監査の対象とした事務については、「第1 監査の概要」で述べたとおりであるが、その事務処理はおおむね適正に行われているものと認められたので、引き続き効率的かつ効果的な事務の執行に一層努力されたい。

次に、意見及び指摘事項を述べる。なお、軽微な指摘事項については、その都度関係者に注意等を行ったので、記述は省略した。

倉吉市財務規則第79条第1項第6号の規定に基づき、委託契約書に契約代金の支払又は受領の時期及び方法を記載しているか確認されたい。

倉吉市財務規則第81条の規定に基づき、契約の相手方が決定したときは、その決定の日から7日以内に契約を締結されたい。ただし、相当の理由がある場合は、起案書に理由を記載し決裁を受けられたい。

補助金について、交付申請時に事業内容、補助対象経費を精査することはもちろん、交付決定が交付規則、交付要綱の規定に従って行われているか、補助金の完了検査が、法令、条例、規則に基づいて適正に行われているかをしっかりと確認されたい。

随意契約において、特に1者随意契約の場合は、起案書に根拠となる規則の条項、及び明確な理由をわかりやすく記載されたい。

また、随意契約の適用条項の誤りが散見されたので、適切に執行されたい。

については、決裁文書の点検を行われたい。

委託契約において、年度当初から給付を要する業務を4月の日付で締結されているものが多数見受けられた。業務内容を確認し債務負担行為による締結をされたい。

また、契約締結後の決裁後に支出負担行為書の決裁が遅れたもの、契約日と支出負担行為日が同日でないものが複数あったが、電子決裁後の支出負担行為の決裁区分の見直しをする等事務の簡素化を図られたい。

支払方法において、概算払のところ、通常払で支出されているものが複数見受けられた。十分確認して執行されたい。

また、失念による支払遅延が発生している。政府契約の支払遅延防止等に関する法律に抵触しないよう適切に執行されたい。なお、請求日の日付が実際の受領日と離れている場合、受領日を請求書に押印することで支払遅延でないことを明らかにされたい。

収入調定において、二重調定や科目誤り等が見受けられたので、注意されたい。また、国県支出金について、交付決定時に調定がなされていない事例が多く見受けられたので、通知をもって徹底を周知されたい。

私法上の債権に対する適正な事務及び未収金の削減に引き続き努められたい。なお、徴収困難な案件については、債権回収室と協議のうえ適正な事務に努められたい。

時間外勤務について、任命権者は職員の健康管理に留意し、職員の勤務時間、休暇等に関する規則第9条の4の時間外勤務を命ずる時間及び月数の上限が遵守できるよう努められたい。なお、複数の課で人員不足を感じているため、時間外勤務の多い課を中心に、業務の効率化・簡素化を図られ、また、人員の適正配置を検討されたい。

総合計画の指標や市民意識調査の設問について、数値化しにくいもの等見受けられたので、次期見直し時に内容を検討されたい。

総務部

職員課において、カスタマーハラスメント対策について、対応をマニュアル化するなど指針を策定されたい。

財政課において、財産管理について、行政財産と普通財産の取り扱いが曖昧なものが見受けられるので、整理されたい。

予算科目について、工事請負費の細節の分類を減らすなど、業務がやりやすいように簡素化するなど効率化に努められたい。また、分類が必要であれば、曖昧であるため基準を設けられたい。

排水ポンプ車や消防車の購入等について、備品購入費と製造の請負の線引きが曖昧であるので、基準を整理されたい。

関金支所において、温泉配湯使用料の債務に関する管理台帳を整理し、地方自治法施行令に沿った適正な事務をされたい。

市民生活部

税務課において、私法上の債権に対する債権管理条例の制定を急がれ、より適正な事務をされたい。

地域づくり支援課において、コミュニティセンター指定管理業務について、施設管理と人件費部分が別契約となっているが、あわせて指定管理料となると思われるので、次

回は一本で契約できないか研究されたい。また、コミュニティセンターのあり方については、関係課で十分に協議、検討されたい。自治公民館の加入促進についても引き続き努められたい。

人権政策課において、町内人権学習会の参加者が固定化・高齢化により減っているの
で、切り口等工夫して増加に努められたい。

経済観光部

しごと定住促進課において、ふるさと納税の返礼品について、手数料の部分が見えない
ため、財務処理の仕方を検討されたい。また、手数料の上限についても検証をされたい。

教育委員会事務局

教育総務課において、出席者負担金と旅費を混同して処理を行っていたので、今後は、
目的ごとに適正に支払・戻入処理をされたい。

給食センターにおいて、給食輸送業務の債務負担行為を12月補正で計上されていたが、
1月以降でなければ契約の準備ができないため、当初予算で上げる等、早めに計上され
たい。

税外収入状況

滞納繰越分のある主な税外収入の収納率

会計	区 分	6年度	5年度		4年度	3年度
		9月末	9月末	決 算	決 算	決 算
一 般	保育所運営費負担金	87.6	90.0	93.0	94.2	93.5
	現 年 度 分	100.8	100.8	98.1	98.9	98.9
	滞 納 繰 越 分	12.2	1.5	4.5	27.7	19.4
	住 宅 使 用 料	37.0	39.7	85.8	85.5	84.3
	現 年 度 分	39.9	44.9	98.4	98.2	97.9
	滞 納 繰 越 分	18.5	12.5	22.9	21.2	24.2
	駐車場使用料(余戸谷町)				100.0	100.0
	土 地 売 払 収 入	2.2	86.4	87.9	80.7	65.6
	現 年 度 分		100.0	100.0	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	2.2	2.1	5.0	17.8	3.9
	飲 食 ・ 物 販 施 設 使 用 料	65.8	58.9	88.6	85.2	81.7
	現 年 度 分	83.2	70.3	94.9	91.6	100.0
	滞 納 繰 越 分	0.0	18.9	52.1	8.1	21.2
	食彩館使用料(光熱水費等)	64.2	65.7	97.1	93.7	99.4
	現 年 度 分	67.6	64.2	96.9	93.7	100.0
	滞 納 繰 越 分	0.0	75.9	100.0	100.0	82.1
	生 活 保 護 費 返 還 金	18.3	7.2	25.1	18.6	42.2
	現 年 度 分	88.2	57.4	79.7	70.9	88.8
	滞 納 繰 越 分	2.1	1.5	3.2	6.3	23.7
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金	3.5	11.8	38.1	83.0	1.6
現 年 度 分		0.0	100.0	97.5		
滞 納 繰 越 分	3.5	14.6	22.2	6.4	1.6	

会計	区 分	6年度	5年度		4年度	3年度
		9月末	9月末	決 算	決 算	決 算
一 般	学 校 給 食 費	67.9	68.0	83.5	83.7	83.7
	現 年 度 分	95.1	95.1	97.8	98.2	97.8
	滞 納 繰 越 分	4.4	3.9	10.1	11.2	14.2
	現 年 (試 食 分)	86.3	83.7	100.0	100.0	100.0
	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 償 還 金 ・ 利 子	0.8	0.0	0.5	1.6	0.2
	現 年 度 分					
	滞 納 繰 越 分	0.8	0.0	0.5	1.6	0.2
	住 宅 貸 付 金 元 利 収 入	1.3	1.5	3.4	9.9	3.8
	現 年 度 分					
	滞 納 繰 越 分	1.3	1.5	3.4	9.9	3.8
国 保	国 民 健 康 保 険 料	42.8	44.0	92.1	91.7	91.5
	現 年 度 分	44.8	46.1	95.9	96.0	96.2
	滞 納 繰 越 分	20.3	21.3	48.5	45.7	49.2
介 護 保 険	介 護 保 険 料	91.1	90.6	98.4	98.4	98.3
	現 年 分 (特 徴)	99.5	99.5	100.1	100.0	100.0
	現 年 分 (普 徴)	47.4	44.4	94.1	94.1	93.1
	滞 納 繰 越 分	1.5	6.1	12.7	20.0	23.9
後 期 高 齢	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	69.4	76.7	99.3	99.2	99.3
	現 年 分 (特 徴)	98.7	99.6	100.1	100.1	100.0
	現 年 分 (普 徴)	48.4	54.4	99.1	98.8	99.4
	滞 納 繰 越 分	22.6	25.1	43.7	26.4	33.8
温 泉 配 湯	温 泉 配 湯 使 用 料	52.5	51.7	68.6	68.3	62.6
	現 年 度 分	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1

会計	区 分	6年度	5年度		4年度	3年度
		9月末	9月末	決 算	決 算	決 算
水道	給 水 収 益	95.4	95.4	97.8	97.5	97.5
	現 年 度 分	96.0	96.2	98.2	97.9	98.2
	滞 納 繰 越 分	82.9	79.0	82.5	79.6	70.6
水道 (簡易水道)	給 水 収 益	95.7	92.6	97.9	93.7	92.3
	現 年 度 分	97.3	93.9	98.6	96.9	96.2
	滞 納 繰 越 分	61.6	76.9	79.4	50.6	30.1
下水道	事 業 使 用 料	95.5	95.2	97.9	97.4	97.0
	現 年 度 分	96.1	96.1	98.3	98.0	98.0
	滞 納 繰 越 分	80.7	78.6	81.2	74.8	64.2
下水道 (集落排水)	事 業 使 用 料	96.7	96.6	98.3	97.8	97.8
	現 年 度 分	97.0	97.3	98.6	98.4	98.5
	滞 納 繰 越 分	86.7	79.2	85.9	72.5	65.7